

序章 研究の目的と方法

第1節 研究の目的

近代という時代の特質については、幾つかの指標をあげることが可能であろうが、人間の存在形態という側面からとらえれば、それは商品経済・貨幣経済が進展し、人間の本質的力である労働力さえ商品化されるに至ったことであろう。近代は、生産手段から切り離された、労働力を商品として売ってサラリーを得、それによって自己及び家族員の生活に必要な手段を獲得するしかないという家族を普遍化した。このような近代のサラリーマン家族は、農業従事家族のような生産・経営の主体という面を持たない消費生活の単位であり、又、彼等の居住する場は直接的な生産の場や流通の場・市場＝公的空間とは分離されて存在する。こうした近代家族の住居は、個々の家族の個別的消費生活の場であり、生産現場や市場という公的な世界から切り離されているということから、必然的に私的領域としての性格を強めていった。

又、労働力の商品化は、様々な前近代的制度や意識，人間関係の否定，その不自由性の否定の上に実現された訳だが、それは労働力の（所有）主体としての「平等」で「自由」な個人を様々なレベルの共同体から析出し、自我意識ないし個人意識を普遍化することでもあった。しかし一面では、この共同体や生産手段から切り離された自由な個人は、自己及びその家族の生活手段獲得の為には、同様の人々との間での労働力販売競争に巻き込まれざるを得ず、人間関係は前近代までの共同体に於けるそれとは自ずと違って来ざるを得ない。

こうして、近代の住居は、そこが公的空間から分離された個別的消費生活の場——即ち、専用住宅——であるという性格に加え、上に述べたような個人のあり方、個人意識の強化とも相俟って、益々私性を深めてゆき、社会の中の私的家族，近隣の中の私的領域としての住居というに留まらず、家族の中の個人の存在を明確化し、その住居の中に更に私的な領域——私室を形成してゆく。又、これらの専用住宅の集まりは、かつての農業集落や都市とは異質の（郊外）住宅地という地域空間を生み出すのである。

上に述べて来た、この私性の深化・私領域化こそ、近代住居の第一の特質としてあげられよう。もちろん、このことは必ずしもマイナス面のみを持っている訳ではない。私領域化した故に、住居は格式的な対外性を過重に扱うという性格を弱め、ドメスティックな快適性を向上させて来たともいえよう。接客本位から家族生活本位へという、明治末から大正・昭和初期にかけての生活善運動の方向性がそれを端的に物語っている。しかし、こうした新しい動きやそのスローガン，或いは旧来のものに対する批判は往々にして一面的になりやすいものである。元々、住居を家族の私的な領域としてとらえるというのは、上

述したような近代社会の基本的エートスと一致しており、自ずと強化されていく性格を持っていると考えられる。近年の子ども部屋を中心とした過度の私室化とそれに伴う家族間のディスコミュニケーションの指摘や近隣社会に対する住居の閉鎖性の問題等は、明治以降の近代化の中で、私領域化の方向だけが、或いはその方向に絡んだ住居の改革のみが追求されて来たのではないかという疑問を我々に抱かせる。

私性の深化・私領域化、換言すればプライベートーションが近代住居の第一の特質であるからこそ、実はそこでのコミュニケーションの生成、その為の場の形成が重要な課題になるのではないだろうか。もちろんこれは単に家族成員どうしのコミュニケーションである家族間コミュニケーションだけではなく、家族員とそれ以外の人々とのコミュニケーションである対社会コミュニケーションをも含めてのことである。しかし、食寝分離、就寝分離、公私分離等々の言葉に象徴されるように、従来の住戸計画の主たる流れは行為の場の分離を軸として生活や空間の秩序化を計る方向を向いており、コミュニケーションの生成と関係するであろう生活や空間の統合という面に目が向けられることは希であったように思われる。その結果としてnLDKと呼称される半ば定型化した住居を生み出して来た訳だが、近年ではその核ともいべきL＝リビングルームに対する批判的論議が広汎になされ、他方では上述したように子どもの個室の問題や家族間のディスコミュニケーション、住居の閉鎖化が指摘されているのである。

我国の近代化の進展からすれば、住居に於けるコミュニケーション機能の必要性が高まっているにもかかわらず、それを担うべき居間＝Lを中心とした公ないし共の空間は、規模の狭小性や収納への配慮の不備等からコミュニケーションの場として十分な役割を果たしていないように思われる。又、戦後しばらく続いた低い居住水準を前提とした住居の対社会性機能の放逐ないし抑制等による空間構造の希薄化や、玄関をはじめとする住居と外部社会との接点空間の貧弱化が、対社会コミュニケーションの阻害や住居の閉鎖化につながっているのである。

本研究はこうした現状に鑑み、空間や機能の分離による秩序化という視点ではなく、むしろそれらの適度な結合・重複も絡めて、家族間や対社会との自らのコミュニケーションの生成を計るという視点から住居のあり方を検討しようとするものである。

第2節 研究の方法

コミュニケーションという言葉は様々な意味や局面で用いられ、一律的な定

義は困難であるが、その本質的意義は意識の共有化を目指した相互活動という点にあると考える。贈答や売買等に典型的に現われるモノの交流も、コミュニケーションという言葉でとらえられたり、単なる一方的な命令や指令、伝達等も一種のコミュニケーションとして扱われることも多いが、コミュニケーションという概念の核には、モノの交流ではなく意識の交流が、そして一方的な情報の流れではなく相互活動があると考えられる。モノの交換がコミュニケーションとしてとらえられるのは、意識の交流とのアナロジーによっている訳だが、それだけではなくモノの交流の過程で意識の交流も生じる、つまり本来のコミュニケーションもなされる可能性が高いという事情があるだろう。このことに端的に示されるように、住生活上のコミュニケーションは、その典型的行為である会話だけではなく、様々な活動の局面で生じている可能性があり、その実態の把握は極めて困難であるといえる。

又、コミュニケーションは、電話や手紙のような手段を用いてもなされるが、ここで主として問題にしようとするのはそのようなものではなく、空間を介した、謂わばフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションである。このことは、ここで扱うコミュニケーション活動の内容をかなり限定する結果にはなるが、それでも、食事や就寝といった住生活行為を把握するような訳にはゆかないであろう。

更に、先に述べたように、住居に於けるコミュニケーションは家族間コミュニケーションと対社会コミュニケーションとに大別されるが、後者は食事や就寝のようにほぼ定常的に日々繰り返される行為ではないため、これも同様に普通の住み方調査によって得られる長期間にわたる記憶に基づく回答には、やや正確さを欠く恐れがある。

以上の諸点を踏まえ、本研究では住まいのモニターによる詳細な生活記録という方法を採用した。生活記録の主たる対象はフェイス・トゥ・フェイスの家族間コミュニケーションの実態に迫る為の、住居内空間を一方の軸とした生活時間記録、夕食後の過ごし方記録や居間周辺空間での行為記録、及び対社会コミュニケーションの実態に迫る為の、来客・接客の記録である。ここでいう住まいのモニターとは、過去に行った住み方調査の対象世帯にモニターとしての協力者の募集を行い、応募のあった世帯から更に家族構成等を考慮して選定した家族である。実は、このような問題意識・方法に基づいた調査分析は、集合住宅を対象にして既に行い、その結果は幾つかの場所で報告して来た所である^{註1}。そして我々にはそこで明らかにされた住生活の傾向は、何も集合住宅に限定されるものではなく、戸建住宅を含めた都市住宅一般、都市生活者一般にも広げることのできる普遍性を持つものであるように思われる。そこで本報告では戸

建住宅を対象として上記のようなモニター調査を行い、そのことを実証しようとした。これらのモニターは1987年12月に行った戸建住宅の住み方調査対象住戸から協力希望者を募り、上記のように家族構成等を考慮して選定した世帯である。'87年の調査も含めた各調査の概要については表－1，2に示す。又、調査対象住戸の代表的プランについては図－1に示す通りである。住戸は全て4LDKであり、Lの他に床の間付き和室＝座敷を持っている。延床面積は最少85.5㎡から最大105.8㎡まで多少の幅はあるが、100㎡前後のものが多。調査対象住戸は、一方ではLの広さに、他方ではLと隣接室との関係及び玄関から床の間付き和室へのアプローチの仕方に於てバラエティをもたせるように選定されている。つまり前者については、L規模が8帖前後の「中タイプ」と10帖前後の「大タイプ」とに、後者ではLと隣接和室が開放的に接続される「L和室連続型」とLと隣接室が壁で区切られたり半間のドアでつながる、或いはこの両者の間にホール等の空間が介在する「L独立型」に分けられる。又、玄関から床の間付き和室へのアプローチのタイプは、居室を通らずに到達できる「独立アプローチ型」と、居室を通らざるを得ない「居室通過型」とに分けられるが、集合住宅の場合と違って戸建住宅の場合は多くの住戸が前者のタイプである。具体的な分析の中では、なるべく集合住宅との比較を行うようにしているが、対象住戸のプランの点では今述べた床の間付き和室へのアプローチタイプの構成比で大きく異なる他、Lの規模という点で、比較の対象となる4LDKの集合住宅の場合の方がや

表－1 戸建住宅住み方調査対象住戸数

状況 プランタイプ		配布数	回収数	分 析 対象数
L 和連 A	L規模中	19	17	14
	L規模大	5	5	5
	小 計	24	22	19
L 和連 B	L規模中	57	51	42
	L規模大	23	21	20
	小 計	80	72	62
L 独 立	L規模中	23	18	16
	L規模大	45	24	24
	小 計	68	42	40
合 計		172	136	121

表－2 モニター調査対象住戸数

調査項目	夏季調査					秋季調査				冬季調査					
	接客記録	家具配置	夕食以後の過ごし方の記録	住み方の概要	回収時ヒアリング	接客記録	居間及び周辺空間での行為記録	生活時間記録	居間の写真撮影	接客記録	住生活・住意に関する調査	居間の家具・備品に関する記録	回収時ヒアリング	食事場面の記録	だんらん場面の記録
住戸数	39	39	39	38	38	38	39	38	16	38	38	38	38	38	38

や大き目にシフトしていることを予め付言しておきたい。

以下の分析は2部構成とし、第1部は87年12月の住み方調査に基づいて、家族間コミュニケーションや対社会コミュニケーションにつながるだんらんや接客の分析を中心としながら、戸建住宅の住み方の概要を述べ、第2部はモニター調査を基に、住居に於けるコミュニケーションについての詳細な分析を行う。

注) 1 「住居に於けるコミュニケーション空間に関する研究 1」(日本建築学会九州支部研究報告 第32号 1991年), 「住居に於けるコミュニケーション空間に関する研究 その1」(日本建築学会大会学術講演梗概集 E分冊 1991年), 「多目的空間としての居間の計画に関する研究 ——コミュニケーション機能を核として ——」(住宅総合研究財団 1992年)等を参照されたい。